

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業～地域日本語教育スタートアッププログラム～の採択について

1. 事業の概要

別紙1のとおり

2. 予算額

62,435千円

3. 採択件数等

- ・採択件数 20件
- ・採択団体 別紙2のとおり

4. 採択団体に派遣するアドバイザー

- ・37名 別紙3のとおり

5. 審査

外部有識者による「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業企画・評価会議の審査を経て、文化庁長官が決定。（委員名簿は別紙4）

<担当> 文化庁国語課
地域日本語教育推進室
日本語教育推進係
電話：03-5253-4111（代表）
（内線 4845）

令和3年度 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 ～地域日本語教育スタートアッププログラム～ 概要

1. 目的

本プログラムは、「生活者としての外国人」を対象とした日本語教室が開設されていない地域（以下、「空白地域」という。）となっている市区町村（政令指定都市の区を含む、以下同じ）に対し、地域日本語教育の専門家の派遣や、コーディネーター等に係る経費を支援することにより日本語教室の設置に向けた取組を推進し、もって各地に日本語学習環境が整備され、日本語教育の推進が図られることを目的とします。

2. 内容

本プログラムでは、空白地域となっている市区町村が日本語教室を設置・開設することを目的とした取組を行う団体を募集します。採択となった団体には、以下のいずれかの支援を行います。

(1) 地域日本語教育アドバイザーのみの派遣（新規応募団体1年間のみ応募可）

○地域日本語教育の専門家であるアドバイザーの派遣に対する支援

(2) 地域日本語教育アドバイザーの派遣、日本語教室立ち上げの支援

（新規応募団体：最長3年間、継続団体：過去に活用した年度も含め3年間）

○地域日本語教育の専門家であるアドバイザーの派遣に対する支援

○日本語教室の開設に向けて活動するコーディネーターに対する支援

○日本語教室で指導を行う者（以下、指導者）、日本語学習支援者を養成するための講師（以下、講師）及び地域固有の事情に応じた教材を作成する者（以下教材作成者）に対する支援

3. 支援経費

○アドバイザーの派遣に係る経費 【上限】アドバイザーの居住地等を考慮し決定

○日本語教室立ち上げ等に係る経費

コーディネーターの活動に係る謝金及び旅費（日当は除く）、指導者・講師及び教材作成者に係る謝金及び旅費（日当は除く）を支給します。

【上限】1年目 100万円、2年目 150万円、3年目 150万円

○消耗品等経費及び感染症予防経費

本プログラムの推進に伴い必要となる消耗品等の経費や感染症予防のために必要な物品等の経費を支給します。【上限】・消耗品等経費5万円 ・感染症予防経費2万円

4. 支援対象

日本語教室が設置されていない市区町村を対象とする取組を提案する次のいずれかの機関・団体

(1) 市区町村

(2) 市区町村単独又は複数の市区町村による実行委員会

(3) 国際交流協会

本プログラムに応募可能な国際交流協会とは、次の①～③のいずれかに該当し、かつ地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等の実施を目的とした事業を行っている団体とします。

① 市区町村が設立したもの

② 市区町村が事務局を務めているもの

③ 市区町村の施設の指定管理業務を行う法人及び団体

日本語教室が開催されていない市区町村（以下、空白地域）に居住する外国人は現在、約47万人いる。（令和元年11月現在）

（空白地域は1,109 地域住民に対する外国人比率の全国平均2.22%以上の市区町村141）

空白地域在住の外国人に日本語学習機会の提供を目的として、①アドバイザーを派遣するとともに、日本語教室の開設・安定化に向けて支援する。また、②日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人にはインターネット等を活用した日本語学習教材（ICT教材）を開発・提供する。さらに、③日本語教室がない市町村が多い都道府県において空白地域解消のノウハウを共有、解消方法を検討・協議するために研究協議会等を開催し、日本語教室設置を促す。

- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和2年7月、外国人材の受入れ・共生のための関係閣僚会議で改訂）
- 日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（令和2年6月、閣議決定）
- 成長戦略フォローアップ（令和2年7月、閣議決定）

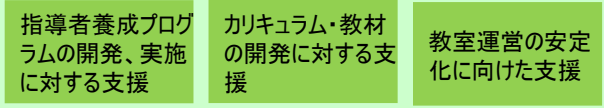
1 地域日本語教育スタートアッププログラム

《令和2年度採択実績》・件数：17件・対象：市町村等

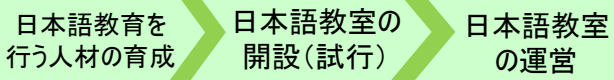
▼アドバイザー派遣の支援

- 地域日本語教育プログラムの開発
- 施策立案への助言
- 関係機関との調整

専門家チームによる3年サポート



地方公共団体による取組



▼日本語教室の開設・安定化に向けた支援【新規】

コーディネーター、日本語教室の日本語教師、日本語教室運営のための人材養成、教材作成等に係る経費を支援

2 ICT教材の開発・提供

▼日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」



令和3年度は、開発した10言語に追加し、さらに4言語を開発する。

- ▼計14言語
- R1 日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語（6言語）
- R2 インドネシア語、フィリピン語、ネパール語、カンボジア語（4言語）
- R3 タイ語、ミャンマー語、韓国語、モンゴル語（4言語）

また、日本語学習教材の活用方法の説明会開催する。

期待される効果

- 地域に日本語教室が開設される、もしくは日本語学習することにより、日本語を習得する
- 近隣住民とのコミュニケーションが円滑になり外国人が孤立することが少なくなる
- 地域住民（日本人・外国人）の地域社会への参画が増える
- 地域住民が活躍、外国人の受入れが円滑になる
- 地域が活性化する

3 セミナー・協議会の開催

▼空白地域解消推進セミナー（東京）

- 日本語教室の開設に向けて取り組んでいる全国の市町村等
- 空白地域解消の実践事例紹介

▼研究協議会【新規】

（空白地域が多い都道府県2か所）

- 域内の市区町村等
- 地域資源活用連携方法等協議

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白
地域解消推進事業～地域日本語教育スタートアッププログラム～
採択団体

番号	都道府県	市区町村・団体名
1	千葉県	銚子市国際交流協会
2	山口県	山陽小野田市国際交流協会
3	愛媛県	宇和島市
4	佐賀県	神崎市
5	佐賀県	みやき町
6	熊本県	八代市
7	宮崎県	小林市
8	北海道	恵庭市
9	北海道	遠別町
10	香川県	宇多津町
11	福岡県	広川町
12	佐賀県	伊万里市
13	北海道	一般社団法人滝川市国際交流協会
14	北海道	倶知安町
15	山形県	特定非営利活動法人芸術文化振興市民ネット新庄
16	石川県	川北町教育委員会
17	静岡県	伊豆市
18	香川県	小豆島町
19	福岡県	須恵町
20	佐賀県	吉野ヶ里町

令和3年度 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム

地域日本語教育アドバイザー リスト

(敬称略・五十音順)

<シニア・アドバイザー>

1. 石井 恵理子 (いしい えりこ)

東京女子大学現代教養学部 教授
公益社団法人日本語教育学会 会長
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員



2. 伊東 祐郎 (いとう すけろう)

国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域 代表
前 文化審議会国語分科会 会長
元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
前 公益社団法人日本語教育学会 会長



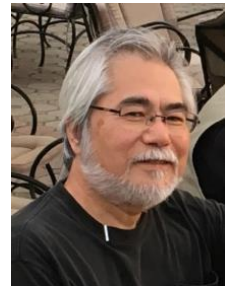
3. 井上 洋 (いのうえ ひろし)

一般財団法人ダイバーシティ研究所 参与
元 一般社団法人日本経済団体連合会 教育・スポーツ推進本部長
元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員



4. 砂川 裕一 (すなかわ ゆういち)

群馬大学 名誉教授
前 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター 所長
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所
外部評価委員会委員
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
企画・評価会議委員 (平成26～30年度)
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室
空白地域解消推進事業 企画・評価会議委員 (平成30年度)



5. 関口 明子 (せきぐち あきこ)

公益社団法人国際日本語普及協会 (AJALT) 理事長
公益社団法人日本語教育学会 監事
公益財団法人アジア福祉教育財団 定住支援プログラム日本語教育参与



6. 西原 鈴子（にしはら すずこ）

特定非営利活動法人日本語教育研究所 理事長
 前 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター 所長
 元 文化審議会 会長
 元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員



7. 平高 史也（ひらたか ふみや）

慶應義塾大学名誉教授
 愛知大学文学部特任教授
 文化庁都道府県・政令指定都市日本語教育担当者研修
 （現：都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修）
 講師（平成 21 年度）



8. 山田 泉（やまだ いずみ）

元 法政大学キャリアデザイン学部 教授
 前 にんじんランゲージスクール 校長
 元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員



<日本語教育施策推進アドバイザー>

9. 阿部 仁美（あべ ひとみ）

一般社団法人北海道日本語センター 理事
 北海道大学 非常勤講師



10. 石津 みなと（いしづ みなと）

公益財団法人石川県国際交流協会・日本語専任講師
 北陸大学 非常勤講師



11. 磯村 美保子（いそむら みほこ）

公益財団法人名古屋YWCA 総幹事 事務局長
 金城学院大学 非常勤講師
 あいち外国人の日本語教育推進会議 委員（平成 26 年度～）



12. 犬飼 康弘 (いぬかい やすひろ)

公益財団法人ひろしま国際センター研修部 日本語常勤講師
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師

(平成 28～29, 令和元年度)

一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



13. 今井 武 (いまい たけし)

公益財団法人石川県国際交流協会 日本語専任講師



14. 内海 由美子 (うつみ ゆみこ)

山形大学学術研究院 教授



15. 御館 久里恵 (おたち くりえ)

鳥取大学教育支援・国際交流推進機構国際交流センター 准教授
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師 (平成 27 年度)

一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



16. 各務 眞弓 (かかむ まゆみ)

特定非営利活動法人可児市国際交流協会 事務局長
特定非営利活動法人可児市 NPO 協会 理事
岐阜県多文化共生推進委員



17. 神吉 宇一 (かみよし ういち)

武蔵野大学グローバル学部 准教授
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
公益社団法人日本語教育学会 副会長

文化庁都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 講師 (平成 29 年度)



18. 菊池 哲佳（きくち あきよし）

多文化社会専門職機構認定 多文化社会コーディネーター
 仙台多文化共生センター センター長

（公益財団法人 仙台観光国際協会 国際化推進課）

一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
 文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師

（平成 28～令和元年度）



19. 近藤 徳明（こんどう のりあき）

公益財団法人京都府国際センター 事業課長

一般財団法人自治体国際化協会 認定多文化共生マネージャー



20. 春原 直美（すのはら なおみ）

公益財団法人長野県国際化協会 相談役

長野県多文化共生相談センター センター長兼総括相談員



21. 仙田 武司（せんだ たけし）

公益財団法人しまね国際センター 多文化共生推進課長

文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師（平成 27 年度）

一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



22. 財部 仁子（たからべ さとこ）

神戸 YMCA 学院専門学校日本語学科 専任講師

元 公益財団法人兵庫県国際交流協会 日本語教育指導員



23. 高柳 香代（たかやなぎ かよ）

多文化共生ネット・九州 主宰

移住労働者と共に生きるネットワーク・九州

一般社団法人多文化社会専門職機構認定 多文化社会コーディネーター

元 公益財団法人宮崎県国際交流協会

国際交流コーディネーターおよび多文化共生アドバイザー



24. 土井 佳彦（どい よしひこ）

NPO 法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事
 NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事
 一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
 文化庁都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 講師（平成 30 年度）
 文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師（平成 29～30 年度）



25. 中東 靖恵（なかとう やすえ）

岡山大学学術研究院社会文化科学学域・准教授
 岡山大学大学院社会文化科学研究科（文学部）准教授
 岡山県総社市日本語教育事業 運営委員兼コーディネーター
 文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師（平成 29 年度）
 文化庁空白地域解消推進協議会 講師（令和 2 年度）



26. 原 千代子（はら ちよこ）

社会福祉法人青丘社 事務局次長（多文化事業推進担当）
 川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議 議長



27. 深江 新太郎（ふかえ しんたろう）

NPO 多文化共生プロジェクト 代表
 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
 実施責任者（福岡市・近隣地域，平成 28 年度～30 年度，令和 2 年度）
 福岡市「日本語ボランティア養成講座」 コーディネーター，講師
 （平成 25～26 年度）



28. 藤井 美香（ふじい みか）

公益財団法人横浜市国際交流協会
 多文化共生推進課シニアコーディネーター
 一般財団法人自治体国際化協会 認定多文化共生マネージャー



29. 堀 永乃（ほり ひさの）

一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事
 全国市町村国際文化研修所多文化共生マネージャー養成コース 講師
 一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
 文化庁空白地域解消推進協議会 講師（平成 30 年度）



30. 幕田 順子 (まくた じゅんこ)

公益財団法人福島県国際交流協会 主任主査



31. 松岡 洋子 (まつおか ようこ)

岩手大学国際教育センター・大学院総合科学研究科教授
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師 (平成30～令和元年度)
岩手県防災会議委員 (令和30年度～)



32. 萬浪 絵理 (まんなみ えり)

公益財団法人千葉市国際交流協会 委嘱日本語教育コーディネーター
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師
(平成30～令和元年度)
特定非営利活動法人国際活動市民中心 (CINGA) 理事



33. 八木 浩光 (やぎ ひろみつ)

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局長
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



34. 山田 智久 (やまだ ともひさ)

西南学院大学外国語学部 教授
札幌市多言語総合相談窓口意見交換会議委員 (平成30年度)
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツ
の作成・提供業務」等 有識者会議委員 (平成30～令和2年度)



35. 結城 恵 (ゆうき めぐみ)

群馬大学 大学教育・学生支援機構 大学教育センター 教授
元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員



36. 吉田 聖子（よしだ せいこ）

公益財団法人川崎市国際交流協会 評議員
人材育成コーディネーター



37. 米勢 治子（よねせ はるこ）

東海日本語ネットワーク 副代表
愛知県立大学 非常勤講師
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師（平成 22～26 年度）
文化庁都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修講師（平成 26～28 年度）



シニア・アドバイザー 8名

日本語教育施策推進アドバイザー 29名

合計 37名

令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教室

空白地域解消推進事業

企画・評価会議 委員名簿

(敬称略・五十音順)

いわたかずなり
岩田一成

聖心女子大学准教授

おおいずみたかひろ
大泉貴広

公益財団法人宮城県国際化協会総括マネージャー

くりまたゆりこ
栗又由利子

株式会社きぼう国際外語学院教務主任

しんやまきこ
新矢麻紀子

大阪産業大学教授

なかがわゆうじ
中川祐治

国立大学法人福島大学准教授